

## 三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	32
■ 中間連結財務諸表	33
■ 連結情報	48
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	49
■ 中間財務諸表	50
■ 営業の概況（単体）	62
■ 銀行業務の状況（単体）	65
■ 店舗・人員の状況（単体）	73
■ 資本・株式の状況（単体）	74

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

事業年度	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	2,666,290	2,240,862	1,988,595	5,338,180	4,120,160
連結経常利益	538,532	316,700	602,746	711,942	430,887
親会社株主に帰属する中間純利益	374,298	209,441	450,519	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	97,921	307,761
連結中間包括利益	542,690	423,107	686,270	—	—
連結包括利益	—	—	—	△29,768	727,726
連結純資産額	13,285,774	12,425,304	13,161,537	12,285,505	12,571,975
連結総資産額	252,286,827	281,614,967	289,269,608	270,418,512	290,269,735
1株当たり純資産額	1,023.46円	973.28円	1,030.21円	960.19円	984.24円
1株当たり中間純利益	30.30円	16.95円	36.47円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	7.92円	24.91円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	30.30円	16.95円	36.47円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	7.92円	24.91円
連結普通株式等Tier1比率	11.39%	11.13%	12.05%	10.70%	11.17%
連結Tier1比率	13.01%	12.66%	13.69%	12.29%	12.76%
連結総自己資本比率	15.13%	15.00%	15.81%	14.43%	15.04%
従業員数	109,355人	107,583人	104,191人	106,895人	106,023人

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。  
 なお、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)の遡及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が変更となりますが、2019年度中間期の「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」及び「連結総自己資本比率」に当該変更は反映していません。

## ● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	78,115,568	87,862,811	預金	191,403,433
コールローン及び買入手形	590,657	488,501	譲渡性預金	6,142,316
買現先勘定	5,302,640	3,070,283	コールマネー及び売渡手形	1,857,077
債券貸借取引支払保証金	600,204	666,980	売現先勘定	11,860,711
買入金銭債権	3,745,495	3,530,369	債券貸借取引受入担保金	53,704
特定取引資産	6,895,079	6,540,726	コマーシャル・ペーパー	1,155,046
金銭の信託	17,370	38,067	特定取引負債	3,045,616
有価証券	61,397,842	66,541,211	借入金	35,547,920
貸出金	104,969,134	101,098,148	外国為替	2,029,246
外国為替	1,634,013	1,767,790	社債	2,823,326
その他資産	9,698,464	7,678,620	その他負債	5,232,095
有形固定資産	1,007,523	979,833	賞与引当金	37,296
無形固定資産	873,510	840,668	役員賞与引当金	584
退職給付に係る資産	439,063	814,136	株式給付引当金	4,308
繰延税金資産	83,942	106,532	退職給付に係る負債	76,701
支払承諾見返	7,131,842	8,118,427	役員退職慰労引当金	372
貸倒引当金	△887,386	△873,503	ポイント引当金	12,241
			偶発損失引当金	78,122
			繰延税金負債	597,692
			再評価に係る繰延税金負債	100,004
			支払承諾	7,131,842
			<b>負債の部合計</b>	<b>269,189,663</b>
			<b>純資産の部</b>	
			資本金	1,711,958
			資本剰余金	3,671,803
			利益剰余金	5,037,314
			自己株式	△645,700
			<b>株主資本合計</b>	<b>9,775,376</b>
			その他有価証券評価差額金	1,783,899
			繰延ヘッジ損益	340,750
			土地再評価差額金	195,131
			為替換算調整勘定	7,326
			退職給付に係る調整累計額	△82,332
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,244,775</b>
			非支配株主持分	405,152
			<b>純資産の部合計</b>	<b>12,425,304</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>281,614,967</b>	<b>289,269,608</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>281,614,967</b>
				<b>289,269,608</b>

## 2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	2,240,862	1,988,595
資金運用収益	1,215,515	1,080,400
(うち貸出金利息)	857,746	704,057
(うち有価証券利息配当金)	182,444	206,791
信託報酬	6,289	5,847
役務取引等収益	397,831	430,644
特定取引収益	99,202	44,944
その他業務収益	416,035	173,092
その他経常収益	105,987	253,666
経常費用	1,924,162	1,385,849
資金調達費用	403,923	235,370
(うち預金利息)	162,677	93,274
役務取引等費用	89,058	89,032
特定取引費用	—	3,336
その他業務費用	164,418	45,742
営業経費	932,548	907,187
その他経常費用	334,213	105,179
経常利益	316,700	602,746
特別利益	12,653	56,278
固定資産処分益	12,653	14,509
子会社株式売却益	—	4,295
関連会社株式売却益	—	29,053
持分変動利益	—	8,419
特別損失	19,953	21,063
固定資産処分損	3,474	3,388
減損損失	16,478	17,674
税金等調整前中間純利益	309,400	637,961
法人税、住民税及び事業税	145,457	110,670
法人税等調整額	△52,807	55,651
法人税等合計	92,650	166,322
中間純利益	216,749	471,638
非支配株主に帰属する中間純利益	7,308	21,119
親会社株主に帰属する中間純利益	209,441	450,519

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
中間純利益	216,749	471,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301,638	44,299
繰延ヘッジ損益	29,181	△12,013
為替換算調整勘定	△128,191	184,930
退職給付に係る調整額	6,613	△12,441
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,884	9,856
その他の包括利益合計	206,357	214,631
中間包括利益	423,107	686,270
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	422,046	658,975
非支配株主に係る中間包括利益	1,061	27,294

### 3. 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,674,512	5,076,746	△645,700	9,817,517
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△116,805		△116,805
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,674,512	4,959,940	△645,700	9,700,711
当中間期変動額					
剰余金の配当			△139,678		△139,678
親会社株主に帰属する中間純利益			209,441		209,441
土地再評価差額金の取崩			7,714		7,714
持分法の適用範囲の変動			△104		△104
連結子会社持分の増減		△2,709			△2,709
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△2,709	77,373	—	74,664
当中間期末残高	1,711,958	3,671,803	5,037,314	△645,700	9,775,376

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	427,088	12,285,505
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額							△25,608	△142,414
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	401,480	12,143,091
当中間期変動額								
剰余金の配当								△139,678
親会社株主に帰属する中間純利益								209,441
土地再評価差額金の取崩								7,714
持分法の適用範囲の変動								△104
連結子会社持分の増減								△2,709
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	298,560	27,226	△7,714	△120,541	6,345	203,875	3,672	207,548
当中間期変動額合計	298,560	27,226	△7,714	△120,541	6,345	203,875	3,672	282,212
当中間期末残高	1,783,899	340,750	195,131	7,326	△82,332	2,244,775	405,152	12,425,304

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,671,803	4,978,691	△645,700	9,716,753
会計方針の変更による累積的影響額			△134		△134
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,671,803	4,978,556	△645,700	9,716,618
当中間期変動額					
剰余金の配当			△88,549		△88,549
親会社株主に帰属する中間純利益			450,519		450,519
土地再評価差額金の取崩			9,672		9,672
連結子会社持分の増減		△2,560			△2,560
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△2,560	371,642	—	369,081
当中間期末残高	1,711,958	3,669,242	5,350,198	△645,700	10,085,699

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,462	12,571,975
会計方針の変更による累積的影響額							△14	△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,447	12,571,826
当中間期変動額								
剰余金の配当								△88,549
親会社株主に帰属する中間純利益								450,519
土地再評価差額金の取崩								9,672
連結子会社持分の増減								△2,560
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	45,335	△11,704	△9,672	187,391	△12,567	198,783	21,845	220,629
当中間期変動額合計	45,335	△11,704	△9,672	187,391	△12,567	198,783	21,845	589,710
当中間期末残高	1,952,974	176,490	180,336	191,924	135,816	2,637,543	438,293	13,161,537

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)		2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	309,400	637,961	有価証券の取得による支出	△49,541,917	△45,288,463
減価償却費	117,076	116,242	有価証券の売却による収入	22,068,376	34,156,560
減損損失	16,478	17,674	有価証券の償還による収入	18,803,090	9,888,902
のれん償却額	3,112	3,180	金銭の信託の増加による支出	△6,683	△8,980
持分法による投資損益 (△は益)	△9,646	△13,580	金銭の信託の減少による収入	9,157	8,980
貸倒引当金の増減 (△)	117,589	△125,146	有形固定資産の取得による支出	△37,486	△34,211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,994	△11,873	無形固定資産の取得による支出	△83,940	△87,556
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180	△249	有形固定資産の売却による収入	17,077	30,743
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△706	△1,393	無形固定資産の売却による収入	6	374
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△21,101	△27,649	事業譲受による支出	△520	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,249	2,969	事業譲渡による収入	—	6,081
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	△81	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	2,814
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	212	△6	その他	△481	△291
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	3,963	△401	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,773,321</b>	<b>△1,325,045</b>
資金運用収益	△1,215,515	△1,080,400	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
資金調達費用	403,923	235,370	劣後特約付借入れによる収入	707,445	790,132
有価証券関係損益 (△)	△229,995	△210,772	劣後特約付借入金返済による支出	△200,000	△568,780
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	27,188	897	劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の発行による収入	—	1,055
為替差損益 (△は益)	367,202	△18,840	劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の償還による支出	△22,386	△54,187
固定資産処分損益 (△は益)	△9,179	△11,120	非支配株主からの払込みによる収入	2,937	3,386
特定取引資産の純増 (△) 減	1,141,177	323,626	非支配株主への払戻による支出	△23	—
特定取引負債の純増減 (△)	△316,192	△648,943	配当金の支払額	△139,678	△88,549
約定済未決済特定取引調整額	△202,831	352,583	非支配株主への配当金の支払額	△4,465	△3,628
貸出金の純増 (△) 減	△56,312	3,475,752	連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	—	△43
預金の純増減 (△)	14,274,348	△1,874,441	連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の売却による収入	3,275	—
譲渡性預金の純増減 (△)	550,687	317,586	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>347,102</b>	<b>79,385</b>
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の 純増減 (△)	4,633,105	△1,717,436	<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△207,594</b>	<b>180,573</b>
コールローン等の純増 (△) 減	8,407,180	714,164	<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>14,880,597</b>	<b>887,570</b>
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	119,553	40,918	<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>63,234,971</b>	<b>86,975,271</b>
コールマネー等の純増減 (△)	△4,566,108	499,393	<b>吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>—</b>	<b>△30</b>
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△375,680	△207,551	<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>78,115,568</b>	<b>87,862,811</b>
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△19,079	△21,556			
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	16,481	38,682			
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△406,397	△201,544			
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△126,294	△139,623			
資金運用による収入	1,259,475	1,115,243			
資金調達による支出	△441,971	△243,811			
その他	△155,909	739,630			
小計	23,598,272	2,075,452			
法人税等の支払額	△90,254	△124,512			
法人税等の還付額	6,391	1,716			
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,514,410</b>	<b>1,952,656</b>			

(右に続く)

## 注記事項（2021年度中間期）

### （中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 115社
- 主要な会社名  
 MUFG Americas Holdings Corporation  
 Bank of Ayudhya Public Company Limited  
 （連結の範囲の変更）  
 三菱UFJキャピタル8号投資事業有限責任組合は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。  
 PT U Finance Indonesia他7社は、株式売却等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
 A&M医薬開発合同会社  
 ARM医薬開発合同会社  
 HISHOH Biopharma株式会社  
 （子会社としなかった理由）  
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのだから、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項  
 該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 44社
- 主要な会社名  
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade  
 Security Bank Corporation  
 （持分法適用の範囲の変更）  
 株式会社こころ他1社は、新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。  
 GOLDEN ASIA FUND,L.P.他1社は、清算により、関連会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  
 株式会社Fun Place 株式会社アークメディスン  
 カムイファーマ株式会社 HuLA immune株式会社  
 株式会社ジェクスヴァル ペリフィケーションテクノロジー株式会社  
 株式会社リボルナバイオサイエンス DTアクシス株式会社  
 （関連会社としなかった理由）  
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのだから、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- |      |     |
|------|-----|
| 4月末日 | 1社  |
| 6月末日 | 78社 |
| 9月末日 | 36社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。  
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。  
 なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。  
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。  
 なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物：15年～50年  
 その他：2年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。  
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法  
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準  
 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。  
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額定として計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は250,728百万円であります。  
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-13号「金融商品-信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積りに基づき計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済指標等の将来予測情報や倒産確率等に織り込むモデルを用いて集約的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるもの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。新型コロナウイルス感染症の影響による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済指標又は定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積り)

当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性的要因を基に決定しております。特に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大により、一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じており、このような特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に大きく依存して決定される場合があります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整については、特に、COVID-19の拡大による経済環境悪化の状況を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮し調整しており、当該調整による影響額は、5,148百万円でありました。

このほか、米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASU第2016-13号「金融商品-信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該予想信用損失は、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率等の決定が含まれます。更に、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びに米国会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウエイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、客観的な情報入手することが困難なCOVID-19の今後の見通しを含む経済環境に係る見積りに基づいております。取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、今後の景気回復ペースは各国で異なるものの経済活動と感染対策との両立を背景に総じて緩やかなものになる等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間連結会計期間において、COVID-19の今後の見通し的前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定についての不確実性は高く、COVID-19による取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当連結会計年度末の連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9)株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14)収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間に亘って収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間に亘って収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間に亘って収益計上しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当行連結子会社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(15)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16)リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17)重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

#### ② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

#### ③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

#### ④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

#### (18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

#### (19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

#### (20) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

#### (21) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### (22) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

#### (23) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

#### (会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日 企業会計基準委員会。以下、「収益認識会計基準」という。))及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当行は、当該収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映し、会計方針の変更として当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡り適用していません。

この変更が、利益剰余金の当期首残高、当中間連結会計期間の役員取引等収益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

(2022年3月期第3四半期連結決算に影響する在外子会社の与関係費用総額)

当行が子会社の四半期決算日(2021年6月末)の財務諸表により連結している主要な在外子会社は、前連結会計年度の期首より新会計基準(ASU第2016-13号「金融商品-信用損失」)の適用に伴い予想信用損失の考え方を導入し、マクロ経済指標等の将来予測情報を織り込んで貸倒引当金を計上しております。

当該主要な在外子会社の2021年12月期第3四半期(2021年7月~9月)における与関係費用総額は、現時点の見積りでは、総額で3億円程度の収益が発生する見込みです。当該見積りには、MUFG Americas Holdings Corporationが保有するMUFG Union Bank, N.A.の全株式をU.S. Bancorpに譲渡する株式譲渡契約の締結に伴い、米国税務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC) 310「債権」に従い時価評価された売却予定の貸出金等に係る貸倒引当金が取り崩されて発生する貸倒引当金戻入益が含まれております。当該株式譲渡については、「(重要な後発事象)」に記載しております。当該与関係費用総額は、当行の2022年3月期第3四半期連結決算に反映される予定です。

なお、与関係費用総額の定義は、次のとおりであります。

与関係費用総額 = 信託報酬のうち信託勘定償却 + 一般貸倒引当金繰入額 + 貸出金償却 + 個別貸倒引当金繰入額 + その他の与関係費用 - 貸倒引当金戻入益 - 偶発損失引当金戻入益(与関係) - 償却債権取立益

#### (中間連結貸借対照表関係)

##### 1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	344,895百万円
出資金	16,931百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	4,958百万円

##### 2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	6,388,607百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,084,009百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,019,824百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	5,875百万円
--	----------

##### 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	40,646百万円
延滞債権額	719,909百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

##### 4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	10,663百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 350,610百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 1,121,830百万円  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
現金預け金 3,247百万円  
有価証券 14,860,837百万円  
貸出金 11,747,643百万円  
その他資産 5,149百万円  
計 26,616,877百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 539,017百万円  
特定取引負債 16,819百万円  
借入金 26,191,836百万円  
社債 37,093百万円  
その他負債 1,549百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
特定取引資産 668,712百万円  
有価証券 12,643,729百万円  
貸出金 3,842,514百万円  
また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。  
特定取引資産 1,531,553百万円  
有価証券 4,072,292百万円  
計 5,603,846百万円  
対応する債務  
売現先勘定 5,176,234百万円  
債券貸借取引受入担保金 8,002百万円
8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。  
ノンリコース債務  
借入金 2,100百万円  
当該ノンリコース債務に対応する資産  
貸出金 20,000百万円  
なお、上記には7「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 83,620,415百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日  
1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。
11. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 861,413百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 8,180,741百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 559,874百万円
14. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額  
245,837百万円

15. 偶発債務（訴訟等）  
当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。  
なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

#### （中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金戻入益 51,939百万円  
償却債権取立益 29,224百万円  
株式等売却益 123,294百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
人件費 437,321百万円  
減価償却費 116,242百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 33,630百万円  
情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費用等 14,901百万円  
株式等売却損 13,968百万円

#### （中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
（単位：千株）

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年 5月17日 取締役会	普通株式	88,549	7.17	2021年 3月31日	2021年 5月18日

##### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の 原資	1株 当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年 11月15日 取締役会	普通株式	150,423	利益剰余金	12.18	2021年 9月30日	2021年 11月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)

1年内	25,437百万円
1年超	82,537百万円

合計 107,975百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	2,417百万円
1年超	15,803百万円

合計 18,221百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」といいます。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません(注1)。(注2)。(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権(*1)	-	575,803	-	575,803
特定取引資産	444,507	3,373,054	42,835	3,860,397
金銭の信託(運用目的・その他)	-	38,067	-	38,067
有価証券(その他有価証券)	44,563,764	16,336,015	420,209	61,319,989
うち株式	4,439,094	29,517	-	4,468,612
国債	30,765,855	1,045,678	-	31,811,533
地方債	-	3,920,346	-	3,920,346
社債	-	3,621,931	2,586	3,624,518
外国株式	107,148	888	-	108,037
外国債券	9,238,817	7,589,088	99,280	16,927,186
その他(*2)	12,847	128,563	318,342	459,754
資産計	45,008,271	20,322,940	463,045	65,794,258
特定取引負債	276,182	69,807	-	345,989
負債計	276,182	69,807	-	345,989
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	△1,070	506,755	31,769	537,453
うち金利関連取引	150	370,420	29,930	400,502
通貨関連取引	1,155	172,770	△3	173,923
株式関連取引	△2,351	△9,861	△780	△12,992
債券関連取引	△25	△1,580	2,304	698
商品関連取引	-	-	0	0
クレジット・デリバティブ取引	-	△24,995	-	△24,995
その他	-	-	317	317

(\*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等575,803百万円となります。

(\*2) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の中間連結貸借対照表における金額は、2,547,857百万円となります。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(\*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△78,825百万円となります。

(\*5) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引および金利先物取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2020年9月29日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマースナル・ペーパーは、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			合計	中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*1)	-	-	2,954,557	2,954,557	2,954,566	△9
有価証券(満期保有目的の債券)	1,119,500	866,750	-	1,986,250	1,958,373	27,876
うち国債	1,119,500	-	-	1,119,500	1,100,383	19,116
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	866,750	-	866,750	857,990	8,760
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*2)	-	156	101,087,280	101,087,436	100,331,182	756,254
資産計	1,119,500	866,907	104,041,837	106,028,244	105,244,123	784,121
預金	-	201,628,878	-	201,628,878	201,607,857	21,020
譲渡性預金	-	6,548,421	-	6,548,421	6,546,985	1,436
借入金	-	35,712,295	-	35,712,295	35,424,619	287,676
社債	-	2,457,126	-	2,457,126	2,374,541	82,584
負債計	-	246,346,722	-	246,346,722	245,954,005	392,717

(\*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が594,276百万円含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を766,965百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、その他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

## 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

## 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

## 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

## 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察されたリスクプレミアムから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要な場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券		倒産確率	0.0%~4.1%	0.3%
外国債券	ROE評価法	回収率	55.0%~90.0%	79.6%
		市場が要求する資本リターン	8.0%~10.0%	9.9%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1%~3.2%	2.9%
デリバティブ取引		金利間相関係数	40.6%~55.2%	—
金利関連取引	オプション評価モデル	金利が替間相関係数	16.5%~41.2%	—
		オプション・ボラティリティ	56.4%~100.0%	—

(\*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

## (2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
特定取引資産	46,179	390	—	△3,734	—	—	42,835	386
有価証券	430,304	3,042	8,462	△24,453	2,854	—	420,209	3,040
うち社債	57	1	△270	△57	2,854	—	2,586	—
外国債券	116,351	6	7,343	△24,420	—	—	99,280	6
その他	313,895	3,034	1,389	23	—	—	318,342	3,034
資産計	476,484	3,433	8,462	△28,188	2,854	—	463,045	3,427
デリバティブ取引(*5)	△2,473	△2,637	—	54,223	△13,397	△3,945	31,769	△2,748
うち金利関連取引	△11,100	△2,114	—	54,734	△13,520	1,931	29,930	△2,372
通貨関連取引	6,018	△292	—	25	122	△5,877	△3	△151
株式関連取引	△376	△403	—	—	—	—	△780	△403
債券関連取引	2,312	172	—	△180	—	—	2,304	172
商品関連取引	0	△0	—	—	—	—	0	0
その他	672	0	—	△355	—	—	317	6

- (\*1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」及び「その他業務収益」に含まれております。
- (\*2) 主に中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当該デリバティブ取引についての市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
- (\*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該通貨関連取引は、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を考慮し、重要な観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
- (\*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

## (3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

## (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率  
倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

## 回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

## 市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

## 流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

## オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

## 相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

	(単位：百万円)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	225,735
組合出資金等(*2)(*3)	127,427

(\*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(\*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について2,764百万円減損処理を行っております。

## (有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券		(単位：百万円)		
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,383	1,119,500	19,116
	国債	1,100,383	1,119,500	19,116
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	835,470	855,431	19,961
	外国債券	508,440	526,879	18,439
	その他	327,030	328,551	1,521
小計	1,935,854	1,974,931	39,077	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	616,795	605,585	△11,210
外国債券	349,549	339,870	△9,679	
その他	267,246	265,714	△1,531	
小計	616,795	605,585	△11,210	
合計		2,552,650	2,580,517	27,867

## 2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,323,012	1,397,306	2,925,706
	債券	13,207,604	13,083,331	124,273
	国債	7,694,086	7,613,098	80,988
	地方債	2,846,185	2,831,016	15,168
	社債	2,667,332	2,639,215	28,116
	その他	6,170,841	5,948,506	222,335
	外国株式	68,465	26,196	42,269
	外国債券	4,513,644	4,396,939	116,705
	その他	1,588,731	1,525,370	63,360
	小計	23,701,458	20,429,143	3,272,315
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	145,599	182,070	△36,471
	債券	26,148,794	26,165,607	△16,813
	国債	24,117,446	24,130,414	△12,967
	地方債	1,074,161	1,075,559	△1,398
	社債	957,186	959,633	△2,447
	その他	14,634,999	14,918,233	△283,234
	外国株式	39,572	41,055	△1,483
	外国債券	12,413,541	12,626,781	△213,239
	その他	2,181,885	2,250,397	△68,511
	小計	40,929,393	41,265,912	△336,519
合計	64,630,852	61,695,056	2,935,796	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は193,443百万円(収益)であります。

## 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,445百万円(うち、株式1,420百万円、債券その他24百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (金銭の信託関係)

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,721	1,721	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	2,749,359
その他有価証券	2,754,571
その他の金銭の信託	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△5,212
繰延税金負債	△790,451
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,958,907
非支配株主持分相当額	△7,675
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,742
その他有価証券評価差額金	1,952,975

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額193,443百万円(収益)を除いております。  
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額12,219百万円(益)を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	3,063,821	1,261,222	1,776	1,776
買建	1,912,541	1,813,878	△1,625	△1,625
店頭				
金利先渡契約				
売建	7,484,944	—	56	56
買建	6,796,519	—	△60	△60
金利スワップ				
受取固定・支払変動	152,321,532	119,383,836	2,053,782	2,053,782
受取変動・支払固定	155,722,469	118,317,359	△1,680,870	△1,680,870
受取変動・支払変動	28,563,666	23,555,029	28,851	28,851
受取固定・支払固定	977,775	939,546	7,574	7,574
金利スワップオプション				
売建	1,645,050	1,470,183	△39,146	3,980
買建	1,669,853	1,449,270	36,607	1,442
その他				
売建	1,703,943	1,393,162	△4,330	9,176
買建	2,411,146	1,961,885	6,409	△15,543
合計	—	—	409,025	408,541

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	93,359	1,039	△731	△731
買建	233,023	57,941	1,869	1,869
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	33,616,578	25,156,613	115,165	115,165
通貨オプション	104,604,470	9,052,252	152,663	152,663
売建	5,277,359	1,119,977	△71,317	11,570
買建	4,785,818	1,100,665	36,691	△35,921
合計	—	—	234,340	244,616

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	—	—	—	—
買建	149	—	△2	△2
株式指数オプション				
売建	70,715	—	△2,844	△678
買建	72,918	—	495	△2,145
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	646	—	△126	△106
買建	22,792	22,146	△653	△672
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払				
金利支払	4,251	3,251	1	1
金利受取・株価指数変化率支払				
金利受取	1,000	—	22	22
合計	—	—	△3,108	△3,581

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	247,457	—	341	341
買建	55,951	—	△146	△146
債券先物オプション				
売建	124,133	—	△385	△259
買建	85,339	—	165	2
店頭				
債券店頭オプション				
売建	99,214	—	△237	1
買建	99,214	—	348	127
債券先渡契約				
売建	2,048,394	—	△4,196	△4,196
買建	1,150,753	—	4,934	4,934
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△125	△125
合計	—	—	698	681

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引 (単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品オプション				
売建	41	—	△5	△1
買建	41	—	5	2
合計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 商品は主に石油、天然ガスに係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	865,385	781,434	△16,035	△16,035
買建	1,082,942	973,038	△8,960	△8,960
合計	—	—	△24,995	△24,995

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7)その他	(単位：百万円)		
	契約額等	時価	評価損益
	うち1年超		
店頭			
地震デリバティブ			
売建	18,000	11,000	△367
買建	18,319	11,000	684
△504			
その他			
売建	—	—	—
買建	5,285	5,285	—
合計	—	—	317
			454

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報	(単位：百万円)
役務取引等収益	430,644
為替業務	88,879
預金業務	27,888
貸出業務(注)1	113,487
証券関連業務	44,013
カード関連業務(注)1	23,629
保証業務(注)2	28,981
その他(注)1	103,763
信託報酬	5,847

- (注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。  
 2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。  
 3. 為替業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルコマースバンキング部門、グローバルCIB部門から、預金業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマースバンキング部門から、貸出業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、証券関連業務収益は主に法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマースバンキング部門から、信託報酬は主にグローバルコマースバンキング部門から発生しております。  
 4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (14) 収益の認識基準」に記載しております。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	1,030円21銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	13,161,537百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	438,293百万円
うち非支配株主持分	438,293百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	12,723,243百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	12,350,038千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益	36円47銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	450,519百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	450,519百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	36円47銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△9百万円

#### (重要な後発事象)

MUFG Union Bank株式の譲渡契約の締結及びMUFG Union Bankの一部事業の譲受  
 当行が子会社の四半期決算日(2021年6月末)の財務諸表より連結している連結子会社であるMUFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)は、2021年9月21日、同社が保有するMUFG Union Bank, N.A.(以下、「MUB」という。)の全株式をU.S. Bancorp(以下、「USB」という。)に譲渡する株式譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)契約を締結いたしました。

なお、MUAHがUSBに対して譲渡するMUBの事業には、MUBが現在営んでいるグローバルCIB事業、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は含まず、これらの事業は、本株式譲渡に先立って、当行の米国内支店又は関係会社に、現金を対価とする事業譲受により移管することを、中間連結決算日(2021年9月末)後の取締役会決議にて決定いたしました。

#### 1. 事業分離

##### (1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称  
U.S. Bancorp
- ② 分離する事業の内容  
MUBにおけるリテール及びコマース・バンキング事業
- ③ 事業分離を行う主な理由

当行は、かねてより米国におけるリージョナルバンク事業をグループ戦略における重要な事業と位置付けてまいりました。一方で、MUBを取り巻く事業環境は、デジタル化対応によるIT投資の必要性などにより、競争力の維持・強化には一定のスケールが求められる状況です。

こうした状況に鑑み、当行は、MUBをより強固な事業基盤を有する米国大手銀行USBに譲渡することが、お客さま及びコミュニティーに対してより質の高い金融サービスを提供することに繋がると判断し、MUBの潜在的なフランチャイズ・バリューを実現するために最適な選択肢であると判断しました。また、当行にとってMUFGグループの現中期経営計画で掲げている経営資源の最適配置の観点から、米国においては、MUBを売却し、法人取引を中心とした事業ポートフォリオへシフトすることが、資本効率を高め株主価値の最大化に資するとの結論にいたりしました。

##### ④ 事業分離日

2022年 1-6月中の完了を予定

##### ⑤ 事業分離の法的形式

金銭及び株式を対価とする株式譲渡

#### (2) 分離する事業が含まれている主な報告セグメントの名称

グローバルコマースバンキング部門

#### 2. 共通支配下の取引

##### (1) 事業譲受の概要及び目的

MUBのグローバルCIB事業、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、当行の米国内支店又は関係会社に移管することとなりました。

これは、引き続きグループにとっての重要市場と位置付けている米国市場において、当行の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行うものであります。

##### (2) 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

## セグメント情報等

### 1. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス部門」「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「グローバルCIB部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス部門	: 非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール部門	: 国内の個人、法人に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	: 国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場部門	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	: 上記部門に属さない管理業務 等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当中間連結会計期間よりスタートさせた中期経営計画において、社会のデジタルシフト等の環境変化を踏まえ、事業本部を再編しております。これに伴い、当行グループも三菱UFJフィナンシャル・グループの方針に沿って、部門（「法人・リテール部門」、「コーポレートバンキング部門」「グローバルCIB部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「市場部門」「その他部門」）を再編しており、報告セグメントについても再編後の部門としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

#### 2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

#### 3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	142,897	150,094	202,520	415,410	176,063	1,086,985	333,440	20,262	1,440,689
単体	128,703	138,416	177,344	491	120,412	565,368	298,361	22,358	886,087
金利収支	113,267	75,566	80,262	617	60,691	330,405	61,065	30,341	421,812
非金利収支	15,435	62,849	97,082	△125	59,721	234,963	237,295	△7,983	464,274
子会社	14,194	11,678	25,175	414,918	55,650	521,616	35,079	△2,095	554,601
経費	141,961	154,605	124,251	263,489	123,822	808,130	50,044	40,628	898,803
営業純益	935	△4,510	78,268	151,921	52,240	278,854	283,396	△20,365	541,885

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位：百万円)

	2021年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	147,054	160,148	206,273	376,815	217,941	1,108,232	179,968	30,420	1,318,621
単体	133,180	147,375	179,931	872	155,761	617,122	140,090	32,249	789,462
金利収支	110,036	76,362	95,431	872	73,121	355,823	74,187	49,675	479,687
非金利収支	23,144	71,013	84,500	—	82,640	261,298	65,902	△17,425	309,775
子会社	13,873	12,772	26,341	375,942	62,180	491,109	39,878	△1,829	529,158
経費	141,179	153,960	123,126	267,241	130,370	815,878	52,008	20,651	888,538
営業純益	5,874	6,187	83,146	109,573	87,571	292,353	127,960	9,768	430,082

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

#### 4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	2020年度中間期	2021年度中間期
報告セグメント計	541,885	430,082
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	14,504	11,044
一般貸倒引当金繰入額	△86,514	—
与信関係費用	△158,401	△37,870
貸倒引当金戻入益	—	51,939
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	5,379
償却債権取立益	20,033	29,224
株式等関係損益	24,392	105,137
持分法による投資損益	9,646	13,580
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△9,669	10,983
その他	△39,178	△16,756
中間連結損益計算書の経常利益	316,700	602,746

- (注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。  
 2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

## 2. 関連情報

## 2020年度中間期

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア (除タイ)	合計
1,068,584	470,540	9,554	21,315	101,861	265,405	303,600	2,240,862

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 経常収益は、当行の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
770,409	100,668	189	486	3,680	132,088	1,007,523

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 2021年度中間期

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア (除タイ)	合計
988,211	433,751	8,362	24,780	87,157	200,330	246,002	1,988,595

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 経常収益は、当行の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
755,401	91,147	164	391	3,456	129,272	979,833

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は、16,478百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、17,674百万円であります。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度中間期								合計
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	
当中間期償却額	—	—	—	1,599	1,512	3,112	—	—	3,112
当中間期末残高	—	—	—	41,199	42,299	83,499	—	—	83,499

(単位：百万円)

	2021年度中間期								合計
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	
当中間期償却額	—	—	—	1,641	1,539	3,180	—	—	3,180
当中間期末残高	—	—	—	38,976	40,123	79,100	—	—	79,100

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権額	341	406
延滞債権額	6,926	7,199
3カ月以上延滞債権額	236	106
貸出条件緩和債権額	3,271	3,506
<b>合計</b>	<b>10,775</b>	<b>11,218</b>
貸出金残高	1,049,691	1,010,981
貸出金に占める比率	1.02%	1.10%

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
貸倒引当金 (A)	8,873	8,735
リスク管理債権 (B)	10,775	11,218
引当率 (A) / (B)	82.34%	77.86%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2020年度中間期末					2021年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>62</b>	<b>2,841</b>	<b>154</b>	<b>1,914</b>	<b>4,973</b>	<b>50</b>	<b>2,746</b>	<b>74</b>	<b>2,185</b>	<b>5,056</b>
<b>海外</b>	<b>278</b>	<b>4,084</b>	<b>82</b>	<b>1,356</b>	<b>5,802</b>	<b>355</b>	<b>4,452</b>	<b>32</b>	<b>1,320</b>	<b>6,161</b>
アジア	70	2,092	3	610	2,776	30	2,244	—	648	2,923
インドネシア	—	492	3	79	575	—	273	—	112	386
シンガポール	62	200	—	239	503	30	157	—	260	448
タイ	—	1,273	—	289	1,562	—	1,280	—	274	1,555
香港	—	7	—	—	7	—	—	—	—	—
中国	—	0	0	1	1	—	0	—	1	1
その他	7	117	—	—	125	—	532	—	0	532
米州	136	1,296	78	368	1,881	292	1,357	32	364	2,047
欧州、中近東他	71	695	—	377	1,144	33	850	—	306	1,190
<b>合計</b>	<b>341</b>	<b>6,926</b>	<b>236</b>	<b>3,271</b>	<b>10,775</b>	<b>406</b>	<b>7,199</b>	<b>106</b>	<b>3,506</b>	<b>11,218</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2020年度中間期末					2021年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>62</b>	<b>2,841</b>	<b>154</b>	<b>1,914</b>	<b>4,973</b>	<b>50</b>	<b>2,746</b>	<b>74</b>	<b>2,185</b>	<b>5,056</b>
製造業	5	578	0	513	1,097	—	584	0	349	934
建設業	0	65	1	18	84	0	57	—	15	73
卸売業、小売業	4	717	6	352	1,080	1	656	0	310	968
金融業、保険業	—	8	—	35	43	—	6	—	45	51
不動産業、物品賃貸業	0	451	17	82	551	—	404	11	65	482
各種サービス業	1	283	0	351	637	1	384	0	898	1,285
その他	—	122	0	61	184	—	130	—	46	177
消費者	52	614	127	499	1,294	47	521	61	454	1,084
<b>海外</b>	<b>278</b>	<b>4,084</b>	<b>82</b>	<b>1,356</b>	<b>5,802</b>	<b>355</b>	<b>4,452</b>	<b>32</b>	<b>1,320</b>	<b>6,161</b>
金融機関	—	102	2	1	107	—	102	—	2	105
商工業	278	2,983	50	1,154	4,466	355	3,370	21	1,065	4,813
その他	0	998	28	201	1,228	0	978	10	252	1,241
<b>合計</b>	<b>341</b>	<b>6,926</b>	<b>236</b>	<b>3,271</b>	<b>10,775</b>	<b>406</b>	<b>7,199</b>	<b>106</b>	<b>3,506</b>	<b>11,218</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

### 三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
事業年度	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	1,921,410	1,457,575	1,284,130	3,661,200	2,635,402
経常利益	409,568	263,812	425,340	459,184	202,247
中間純利益	288,545	193,728	308,353	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	—	—	—	△653,072	144,479
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	11,283,338	10,105,647	10,185,556	9,801,968	9,897,602
総資産額	223,021,421	251,477,574	257,569,637	239,788,548	259,975,251
預金残高	151,607,934	171,272,582	180,396,258	158,248,564	182,239,930
貸出金残高	85,585,951	88,346,810	85,251,601	88,258,295	88,447,036
有価証券残高	47,315,344	59,619,399	63,800,078	50,781,265	61,787,561
1株当たり配当額	普通株式 11.45 円	普通株式 11.27 円	普通株式 12.18 円	普通株式 26.16 円	普通株式 18.44 円
単体普通株式等Tier1比率	12.48 %	11.15 %	11.47 %	10.67 %	10.66 %
単体Tier1比率	14.31 %	12.90 %	13.31 %	12.52 %	12.42 %
単体総自己資本比率	16.49 %	15.22 %	15.32 %	14.76 %	14.60 %
従業員数	33,232 人	31,532 人	29,879 人	32,186 人	30,554 人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.35 %	0.20 %	0.31 %	0.19 %	0.07 %
中間(当期)純利益率	0.24 %	0.15 %	0.23 %	—	0.05 %
資本利益率(ROE)					
経常利益率	7.36 %	5.28 %	8.44 %	4.43 %	2.05 %
中間(当期)純利益率	5.18 %	3.88 %	6.12 %	—	1.46 %

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第15期に3.40円含めています。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。  
 なお、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)の遡及適用により、第15期期首以降の利益剰余金が変更となりますが、第15期中の「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」及び「単体総自己資本比率」に当該変更は反映していません。  
 4. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 5. 資本利益率 =  $\frac{\text{(利益-優先株式配当金総額)} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計}-\text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$   
 6. 総資産利益率・資本利益率について、第15期は、当期純損失となったため、当期純利益率は記載していません。

## ● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	76,025,613	85,306,960	預金	171,272,582
コールローン	352,499	309,629	譲渡性預金	6,012,604
買現先勘定	2,734,972	192,896	コールマネー	1,815,674
買入金銭債権	3,288,993	3,090,590	売現先勘定	9,353,737
特定取引資産	5,367,988	4,735,419	コマースナル・ペーパー	1,119,229
金銭の信託	16,077	36,851	特定取引負債	2,512,431
有価証券	59,619,399	63,800,078	借入金	34,282,925
貸出金	88,346,810	85,251,601	外国為替	2,398,133
外国為替	1,433,901	1,539,757	社債	1,775,988
その他資産	7,099,348	5,197,150	その他負債	4,233,820
その他の資産	7,099,348	5,197,150	未払法人税等	19,625
有形固定資産	778,416	764,796	リース債務	5,360
無形固定資産	462,978	458,884	資産除去債務	21,460
前払年金費用	376,198	429,748	その他の負債	4,187,373
支払承諾見返	5,915,540	6,832,412	賞与引当金	22,269
貸倒引当金	△341,162	△377,138	役員賞与引当金	51
			株式給付引当金	4,308
			退職給付引当金	6,127
			ポイント引当金	1,544
			偶発損失引当金	51,377
			繰延税金負債	493,572
			再評価に係る繰延税金負債	100,004
			支払承諾	5,915,540
			<b>負債の部合計</b>	<b>241,371,927</b>
			<b>純資産の部</b>	
			資本金	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275
			資本準備金	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317
			利益剰余金	2,994,658
			利益準備金	190,044
			その他利益剰余金	2,804,613
			行員退職手当基金	2,432
			別途積立金	718,196
			繰越利益剰余金	2,083,984
			自己株式	△645,700
			<b>株主資本合計</b>	<b>7,939,191</b>
			その他有価証券評価差額金	1,652,138
			繰延ヘッジ損益	319,185
			土地再評価差額金	195,131
			評価・換算差額等合計	2,166,455
			<b>純資産の部合計</b>	<b>10,105,647</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>251,477,574</b>	<b>257,569,637</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>251,477,574</b>

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	1,457,575	1,284,130
資金運用収益	684,339	636,808
(うち貸出金利息)	479,583	388,829
(うち有価証券利息配当金)	150,244	172,778
役務取引等収益	253,508	266,290
特定取引収益	60,723	27,250
その他業務収益	387,732	137,078
その他経常収益	71,271	216,702
経常費用	1,193,762	858,790
資金調達費用	259,998	154,301
(うち預金利息)	76,443	39,281
役務取引等費用	78,427	77,422
特定取引費用	—	3,119
その他業務費用	159,261	40,356
営業経費	576,428	537,678
その他経常費用	119,646	45,912
経常利益	263,812	425,340
特別利益	14,979	13,967
特別損失	14,644	9,675
税引前中間純利益	264,147	429,632
法人税、住民税及び事業税	88,424	74,651
法人税等調整額	△18,005	46,627
法人税等合計	70,418	121,278
中間純利益	193,728	308,353

### 3. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,022,220	2,932,893	△645,700	7,877,427
当中間期変動額											
剰余金の配当								△139,678	△139,678		△139,678
中間純利益								193,728	193,728		193,728
土地再評価差額金の取崩								7,714	7,714		7,714
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	61,764	61,764	-	61,764
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,083,984	2,994,658	△645,700	7,939,191

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,391,751	329,943	202,845	1,924,541	9,801,968
当中間期変動額					
剰余金の配当					△139,678
中間純利益					193,728
土地再評価差額金の取崩					7,714
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	260,386	△10,757	△7,714	241,914	241,914
当中間期変動額合計	260,386	△10,757	△7,714	241,914	303,678
当中間期末残高	1,652,138	319,185	195,131	2,166,455	10,105,647

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,871,943	2,782,616	△645,700	7,727,150
当中間期変動額											
剰余金の配当								△88,549	△88,549		△88,549
中間純利益								308,353	308,353		308,353
土地再評価差額金の取崩								9,672	9,672		9,672
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	229,476	229,476	-	229,476
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,101,419	3,012,093	△645,700	7,956,626

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,812,832	167,610	190,008	2,170,452	9,897,602
当中間期変動額					
剰余金の配当					△88,549
中間純利益					308,353
土地再評価差額金の取崩					9,672
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	74,419	△6,269	△9,672	58,477	58,477
当中間期変動額合計	74,419	△6,269	△9,672	58,477	287,953
当中間期末残高	1,887,251	161,340	180,336	2,228,929	10,185,556

## 注記事項（2021年度中間期）

### （重要な会計方針）

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は232,897百万円であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積り）

当行における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定評評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じており、このような特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に大きく依存して決定される場合があります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整については、特に、COVID-19の拡大による経済環境悪化の状況を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮し調整しており、当該調整による影響額は、5,148百万円であります。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報入手することが困難なCOVID-19の今後の見通しを含む経済環境に係る見積りに基づいて見ます。取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、今後の景気回復ペースは各国で異なるものの経済活動と感染対策との両立を背景に総じて緩やかなものになる等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間会計期間において、COVID-19の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前事業年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定についての不確実性は高く、COVID-19による取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当事業年度末の財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

#### 6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足状況を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大半であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間に亘って収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間に亘って収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間に亘って収益計上しております。

## 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 8. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法による方法です。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

### (3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

### (4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## 10. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式による方法です。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

### (3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

### (4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### (5) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

## (会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

### (収益認識に関する会計基準)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該変更による中間財務諸表への影響はありません。

## (中間貸借対照表関係)

### 1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,446,726百万円

### 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

7,507百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 3,941,363百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,631,954百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

967,507百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

5,875百万円

### 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 40,353百万円

延滞債権額 481,044百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 7,578百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 273,881百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 802,857百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	78,760百万円
有価証券	14,999,778百万円
貸出金	11,097,682百万円
計	26,176,222百万円
担保資産に対応する債務	
預金	68,017百万円
借入金	25,712,178百万円
外国為替	281,172百万円
支払承諾	90,934百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	182,046百万円
特定取引資産	668,712百万円
有価証券	12,804,810百万円
貸出金	813,978百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	147,225百万円
有価証券	3,824,184百万円
計	3,971,410百万円

## 対応する債務

売現先勘定 3,899,321百万円

## 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 77,186,322百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 8,228,141百万円

## 10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 301,000百万円

## 11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

245,837百万円

## 12. 偶発債務

（訴訟等）

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

## （中間損益計算書関係）

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当戻入益	70,952百万円
株式等売却益	117,536百万円

## 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産（リース資産を除く）	17,585百万円
無形固定資産（リース資産を除く）	54,419百万円
リース資産	1,043百万円

## 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	9,442百万円
株式等売却損	13,925百万円
偶発損失引当繰入額	8,121百万円
金銭の信託運用損	897百万円

## （重要な後発事象）

MUFG Union Bankの一部事業の譲受

当行が子会社の四半期決算日（2021年6月末）の財務諸表により連結している連結子会社であるMUFG Americas Holdings Corporationは、2021年9月21日、同社が保有するMUFG Union Bank, N.A.（以下、「MUB」という。）の全株式をU.S. Bancorpに譲渡する株式譲渡（以下、「本株式譲渡」という。）契約を締結いたしました。

MUBのグローバルCIB事業、グローバルCIB事業に関連する市場業務（対顧客・投資家取引）、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、当行の米国内支店又は関係会社に、現金を対価とする事業譲受により移管することを、中間決算日（2021年9月末）後の取締役会決議にて決定いたしました。

## 1. 事業譲受の目的

引き続きグループにとっての重要市場と位置付けている米国市場において、当行の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行うものであります。

## 2. 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

## 有価証券関係

### 2020年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,100,510	1,127,140	26,629
国債	1,100,510	1,127,140	26,629
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	28,400	28,457	57
外国債券	—	—	—
その他	28,400	28,457	57
小計	1,128,910	1,155,597	26,686
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	777,807	768,937	△8,869
外国債券	—	—	—
その他	777,807	768,937	△8,869
小計	777,807	768,937	△8,869
合計	1,906,717	1,924,534	17,816

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	508,015	23,936
関連会社株式	141,516	150,290	8,774
合計	625,594	658,305	32,710

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。

2. 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,766,229
関連会社株式	59,891
合計	2,826,121

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,625,517	1,408,103	2,217,413
債券	23,148,789	22,961,603	187,186
国債	17,898,080	17,763,203	134,876
地方債	2,549,598	2,533,060	16,538
社債	2,701,110	2,665,338	35,771
その他	11,502,022	11,334,677	167,344
外国株式	29,172	25,276	3,895
外国債券	10,569,805	10,444,868	124,936
その他	903,044	864,532	38,512
小計	38,276,329	35,704,384	2,571,945
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	204,690	267,505	△62,815
債券	13,543,980	13,560,085	△16,105
国債	11,781,672	11,792,964	△11,291
地方債	768,621	770,138	△1,517
社債	993,686	996,982	△3,296
その他	3,159,963	3,245,751	△85,787
外国株式	17,064	21,028	△3,963
外国債券	1,404,522	1,405,901	△1,378
その他	1,738,375	1,818,821	△80,445
小計	16,908,634	17,073,342	△164,708
合計	55,184,964	52,777,727	2,407,236

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は61,357百万円（収益）であります。

3. 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	105,609
その他	149,932

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、8,425百万円（株式6,408百万円、債券その他2,016百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 2021年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,100,383	1,119,500	19,116
国債	1,100,383	1,119,500	19,116
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	312,914	314,427	1,513
外国債券	—	—	—
その他	312,914	314,427	1,513
小計	1,413,297	1,433,927	20,629
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	267,246	265,714	△1,531
外国債券	—	—	—
その他	267,246	265,714	△1,531
小計	267,246	265,714	△1,531
合計	1,680,544	1,699,642	19,098

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（フローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

### 2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	794,406	310,327
関連会社株式	141,516	210,014	68,498
合計	625,594	1,004,420	378,826

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,774,198
関連会社株式	46,933

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,313,744	1,395,747	2,917,997
債券	13,207,604	13,083,331	124,273
国債	7,694,086	7,613,098	80,988
地方債	2,846,185	2,831,016	15,168
社債	2,667,332	2,639,215	28,116
その他	2,765,764	2,655,512	110,251
外国株式	59,955	26,015	33,939
外国債券	1,439,752	1,423,992	15,759
その他	1,266,057	1,205,504	60,553
小計	20,287,113	17,134,591	3,152,522
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	145,563	182,034	△36,470
債券	26,138,239	26,155,052	△16,812
国債	24,111,423	24,124,390	△12,967
地方債	1,074,161	1,075,559	△1,398
社債	952,655	955,102	△2,447
その他	12,765,354	13,017,783	△252,428
外国株式	20,656	22,139	△1,483
外国債券	10,774,882	10,957,733	△182,851
その他	1,969,815	2,037,909	△68,094
小計	39,049,157	39,354,870	△305,712
合計	59,336,271	56,489,461	2,846,810

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（フローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は193,443百万円（収益）であります。

3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	193,772
組合出資金	126,863

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、3,192百万円（株式2,245百万円、債券その他946百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託（2020年度中間期末、2021年度中間期末）

該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2020年度中間期末					2021年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	511	511	—	—	—	505	505	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
評価差額	2,348,592	2,670,015
その他有価証券	2,348,592	2,670,015
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△696,453	△782,763
その他有価証券評価差額金	1,652,138	1,887,251

（注）1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2020年度中間期末は61,357百万円（収益）、2021年度中間期末は193,443百万円（収益））を除いております。  
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2020年度中間期末は2,713百万円（益）、2021年度中間期末は1,649百万円（益））を含めております。

2020年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>金利先物</b>				
売建	171,456	18,453	△188	△188
買建	1,851,295	51,625	1,201	1,201
<b>金利オプション</b>				
売建	2,285,902	—	△19,382	△17,226
買建	521,788	—	6,215	5,369
<b>店頭</b>				
<b>金利先渡契約</b>				
売建	9,593,415	132,990	22	22
買建	9,929,224	61,787	△79	△79
<b>金利スワップ</b>				
受取固定・支払変動	191,584,942	156,249,063	3,815,484	3,815,484
受取変動・支払固定	190,759,376	155,753,703	△3,287,903	△3,287,903
受取変動・支払変動	30,724,298	23,817,394	22,695	22,695
受取固定・支払固定	953,467	931,817	8,371	8,371
<b>金利スワップション</b>				
売建	2,634,982	1,625,588	△56,454	3,743
買建	2,605,626	1,758,201	60,513	12,251
<b>その他</b>				
売建	1,774,098	1,500,388	△4,058	10,133
買建	2,340,084	1,964,223	6,663	△15,477
<b>合計</b>			<b>553,100</b>	<b>558,397</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>通貨先物</b>				
売建	18,088	—	△134	△134
買建	17,554	—	△57	△57
<b>店頭</b>				
<b>通貨スワップ</b>	33,796,853	24,881,910	△102,807	△102,807
<b>為替予約</b>	90,864,628	8,020,223	57,240	57,240
<b>通貨オプション</b>				
売建	7,068,086	1,563,164	△61,082	28,716
買建	6,514,442	1,540,857	37,263	△47,026
<b>合計</b>			<b>△69,577</b>	<b>△64,067</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>株式指数先物</b>				
売建	—	—	—	—
買建	1,153	—	6	6
<b>株式指数オプション</b>				
売建	1,187	—	△2	3
買建	1,518	—	2	△17
<b>店頭</b>				
<b>有価証券店頭指数等スワップ</b>				
株価指数変化率受取・金利支払	4,251	4,251	△868	△868
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	44	44
<b>合計</b>			<b>△818</b>	<b>△831</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>債券先物</b>				
売建	1,223,036	—	△3,728	△3,728
買建	584,943	—	452	452
<b>債券先物オプション</b>				
売建	531,465	—	△491	598
買建	2,018,528	—	5,238	△3,213
<b>店頭</b>				
<b>債券店頭オプション</b>				
売建	94,929	—	△225	△31
買建	94,929	—	283	88
<b>債券先渡取引</b>				
売建	—	—	—	—
買建	1,443,122	—	3,990	3,990
<b>トータル・リターン・スワップ</b>				
売建	—	—	—	—
買建	122,814	122,814	2,402	2,402
<b>合計</b>			<b>7,923</b>	<b>560</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>商品スワップ</b>				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	49	—	5	5
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	49	—	△5	△5
<b>合計</b>			<b>0</b>	<b>0</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,637,519	1,587,105	△26,004	△26,004
買建	1,706,961	1,609,436	△8,120	△8,120
合計			△34,124	△34,124

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	18,000	△304	346
買建	28,993	18,319	1,302	△559
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,996	3,144	—	—
合計			997	△212

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2021年度中間期

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,938,572	1,205,212	2,072	2,072
買建	1,829,560	1,794,185	△1,666	△1,666
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	5,551,232	—	56	56
買建	5,278,035	—	△60	△60
金利スワップ				
受取固定・支払変動	141,636,895	115,339,056	1,905,776	1,905,776
受取変動・支払固定	142,414,393	115,761,695	△1,616,600	△1,616,600
受取変動・支払変動	28,251,767	23,210,399	22,668	22,668
受取固定・支払固定	977,775	939,546	7,574	7,574
金利スワップション				
売建	1,645,050	1,470,183	△39,146	3,980
買建	1,669,853	1,449,270	36,607	1,442
その他				
売建	1,564,407	1,267,446	△3,883	9,443
買建	2,129,606	1,751,556	4,895	△16,650
合計			318,295	318,037

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	9,599	—	△5	△5
買建	38,552	—	348	348
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	31,969,121	24,125,866	115,913	115,913
通貨オプション				
売建	5,077,444	1,144,301	△70,035	10,540
買建	4,592,815	1,125,430	32,362	△39,300
合計			197,796	206,709

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>株式指数先物</b>				
売建	—	—	—	—
買建	149	—	△2	△2
<b>株式指数オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	2,200	—	2	△7
<b>店頭</b>				
<b>有価証券店頭指数等スワップ</b>				
株価指数変化率受取・金利支払	4,251	3,251	1	1
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	—	22	22
<b>合計</b>			<b>23</b>	<b>13</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>債券先物</b>				
売建	247,457	—	341	341
買建	55,951	—	△146	△146
<b>債券先物オプション</b>				
売建	90,959	—	△209	△95
買建	24,409	—	117	△36
<b>店頭</b>				
<b>債券店頭オプション</b>				
売建	99,214	—	△237	1
買建	99,214	—	348	127
<b>債券先渡取引</b>				
売建	—	—	—	—
買建	11,415	—	△112	△112
<b>トータル・リターン・スワップ</b>				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△125	△125
<b>合計</b>			<b>△24</b>	<b>△45</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>商品スワップ</b>				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>クレジット・デフォルト・オプション</b>				
売建	857,092	781,434	△15,822	△15,822
買建	1,082,832	973,038	△8,960	△8,960
<b>合計</b>			<b>△24,782</b>	<b>△24,782</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>地震デリバティブ</b>				
売建	18,000	11,000	△367	958
買建	18,319	11,000	684	△504
<b>その他</b>				
売建	—	—	—	—
買建	5,285	5,285	—	—
<b>合計</b>			<b>317</b>	<b>454</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

## ● 営業の概況（単体）

### 1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
資金利益	2,580	2,732
役務取引等利益	1,048	1,082
特定取引利益	22	5
その他業務利益	△302	530
<b>業務粗利益</b>	<b>3,347</b> (0.48%)	<b>4,349</b> (0.60%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	1,663	2,092
役務取引等利益	702	806
特定取引利益	585	235
その他業務利益	2,587	437
<b>業務粗利益</b>	<b>5,538</b> (1.77%)	<b>3,572</b> (1.20%)
<b>業務粗利益</b>	<b>8,886</b> (0.93%)	<b>7,922</b> (0.82%)
<b>経費（除く臨時経費）</b>	<b>5,670</b>	<b>5,473</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>3,216</b>	<b>2,448</b>
一般貸倒引当金繰入額	△135	—
<b>業務純益</b>	<b>3,351</b>	<b>2,448</b>
<b>臨時損益</b>	<b>△713</b>	<b>1,804</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,638</b>	<b>4,253</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>1,289</b>	<b>1,766</b>
<b>コア業務純益（除く投資信託解約損益）</b>	<b>1,306</b>	<b>1,508</b>

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times \text{資金運用勘定平均残高} \times 100$$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

### 2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>2,580</b>	<b>0.37%</b>		<b>2,732</b>	<b>0.38%</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>1,382,740</b>	<b>2,784</b>	<b>0.40</b>	<b>1,423,007</b>	<b>2,920</b>	<b>0.40</b>
うち貸出金	589,639	2,130	0.72	587,405	2,150	0.73
有価証券	352,592	465	0.26	430,258	577	0.26
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	329,835	124	0.07	313,568	154	0.09
<b>資金調達勘定</b>	<b>1,646,082</b>	<b>204</b>	<b>0.02</b>	<b>1,845,408</b>	<b>188</b>	<b>0.02</b>
うち預金	1,387,082	20	0.00	1,501,895	15	0.00
譲渡性預金	10,058	0	0.01	11,935	1	0.01
債券貸借取引受入担保金	1	0	0.00	—	—	—
借入金等	242,085	130	0.10	326,693	134	0.08
<b>国際業務部門</b>		<b>1,663</b>	<b>0.53</b>		<b>2,092</b>	<b>0.70</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>621,905</b>	<b>4,058</b>	<b>1.30</b>	<b>590,325</b>	<b>3,447</b>	<b>1.16</b>
うち貸出金	328,068	2,665	1.62	285,122	1,737	1.21
有価証券	161,668	1,037	1.27	165,608	1,150	1.38
預け金等	82,803	100	0.24	92,302	80	0.17
<b>資金調達勘定</b>	<b>643,325</b>	<b>2,395</b>	<b>0.74</b>	<b>605,561</b>	<b>1,354</b>	<b>0.44</b>
うち預金	300,493	744	0.49	333,134	377	0.22
譲渡性預金	47,860	224	0.93	47,260	58	0.24
借入金等	153,556	1,073	1.39	102,328	745	1.45
<b>合計</b>		<b>4,243</b>	<b>0.44</b>		<b>4,825</b>	<b>0.49</b>

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

### 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	356	△743	△387	82	53	135
うち貸出金	172	△163	9	△8	28	20
有価証券	183	△583	△400	104	8	112
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	24	△4	20	△6	36	30
資金調達勘定	25	△25	△0	22	△39	△16
うち預金	2	△7	△4	1	△6	△4
譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△0	0
債券貸借取引受入担保金	0	—	0	△0	—	△0
借入金等	31	△16	15	39	△35	3
<b>国内資金運用収支</b>	<b>330</b>	<b>△718</b>	<b>△387</b>	<b>59</b>	<b>93</b>	<b>152</b>
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	△99	△3,818	△3,918	△199	△411	△611
うち貸出金	△104	△2,381	△2,486	△318	△608	△927
有価証券	△49	△331	△380	25	87	112
預け金等	65	△686	△620	10	△31	△20
資金調達勘定	△38	△4,195	△4,234	△133	△907	△1,040
うち預金	163	△1,956	△1,793	73	△440	△366
譲渡性預金	△7	△310	△317	△2	△163	△166
借入金等	170	△923	△753	△371	43	△327
<b>国際資金運用収支</b>	<b>△60</b>	<b>376</b>	<b>316</b>	<b>△65</b>	<b>495</b>	<b>429</b>

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

### 4. 利鞘

(単位：%)

		2020年度中間期	2021年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.40	0.40
	国際業務部門	1.30	1.16
	全店	0.71	0.65
資金調達原価	国内業務部門	0.41	0.34
	国際業務部門	1.48	1.24
	全店	0.75	0.58
総資金利鞘	国内業務部門	△0.01	0.06
	国際業務部門	△0.18	△0.08
	全店	△0.03	0.07

### 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	1,622	1,649
	為替業務	588	701
	保証業務	12	11
	証券関連業務	111	76
	その他商業銀行業務	911	859
	役務取引等費用	574	566
	うち為替業務	128	131
	役務取引等利益	1,048	1,082
国際業務部門	役務取引等収益	912	1,013
	為替業務	135	148
	保証業務	109	133
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	667	731
	役務取引等費用	209	207
うち為替業務	28	29	
	役務取引等利益	702	806
合計		1,750	1,888

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

## 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
<b>国内業務部門</b>	<b>22</b>	<b>5</b>
商品有価証券	1	3
特定取引有価証券	4	△1
特定金融派生商品	△1	△1
その他の特定取引	16	4
<b>国際業務部門</b>	<b>585</b>	<b>235</b>
特定取引有価証券	3	△29
特定金融派生商品	581	265
<b>合計</b>	<b>607</b>	<b>241</b>

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
<b>国内業務部門</b>	<b>△302</b>	<b>530</b>
国債等債券関係損益	△270	497
金融派生商品損益	△35	29
その他の業務損益	3	2
<b>国際業務部門</b>	<b>2,587</b>	<b>437</b>
外国為替売買損益	480	548
国債等債券関係損益	2,197	184
金融派生商品損益	△87	△295
その他の業務損益	△0	0
<b>合計</b>	<b>2,284</b>	<b>967</b>

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
<b>人件費</b>	<b>1,868</b>	<b>1,785</b>
うち給料・手当	1,623	1,591
<b>物件費</b>	<b>3,439</b>	<b>3,428</b>
うち減価償却費	721	730
土地建物機械賃借料	307	296
消耗品費	30	24
業務委託費	1,281	1,312
預金保険料	216	229
<b>租税公課</b>	<b>362</b>	<b>260</b>
<b>合計</b>	<b>5,670</b>	<b>5,473</b>

### 【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

## ● 銀行業務の状況（単体）

### 1. 貸出金の状況

#### (1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	347	312
手形貸付	10,009	5,271
証書貸付	487,580	491,567
当座貸越	85,134	74,258
<b>計</b>	<b>583,072</b> (66.00%)	<b>571,409</b> (67.03%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	1,058	835
手形貸付	38,694	33,647
証書貸付	258,536	244,020
当座貸越	2,106	2,602
<b>計</b>	<b>300,395</b> (34.00%)	<b>281,106</b> (32.97%)
<b>合計</b>	<b>883,468</b> (100.00%)	<b>852,516</b> (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

#### (2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	422	324
手形貸付	8,818	6,286
証書貸付	482,153	496,845
当座貸越	98,244	83,949
<b>計</b>	<b>589,639</b> (64.25%)	<b>587,405</b> (67.32%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	1,160	922
手形貸付	41,809	32,576
証書貸付	280,810	248,497
当座貸越	4,288	3,126
<b>計</b>	<b>328,068</b> (35.75%)	<b>285,122</b> (32.68%)
<b>合計</b>	<b>917,708</b> (100.00%)	<b>872,528</b> (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

#### (3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
<b>貸出金</b>		
1年以下	299,325	274,357
1年超3年以下	160,080	169,619
3年超5年以下	116,214	111,578
5年超7年以下	65,780	62,635
7年超	154,825	157,464
期間の定めのないもの	87,241	76,861
<b>合計</b>	<b>883,468</b>	<b>852,516</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	98,551	101,963
3年超5年以下	73,431	65,424
5年超7年以下	34,597	31,933
7年超	101,786	104,362
期間の定めのないもの	87,241	76,861
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	61,529	67,655
3年超5年以下	42,782	46,153
5年超7年以下	31,183	30,701
7年超	53,039	53,102
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
<b>国内（特別国際金融取引勘定分を除く）</b>		
製造業	126,429 (19.22%)	114,239 (17.84%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,768 (0.27%)	1,708 (0.27%)
建設業	7,148 (1.09%)	6,749 (1.05%)
電気・ガス・熱供給・水道業	20,297 (3.09%)	20,780 (3.25%)
情報通信業	12,640 (1.92%)	11,457 (1.79%)
運輸業、郵便業	24,463 (3.72%)	24,031 (3.75%)
卸売業、小売業	68,136 (10.36%)	66,382 (10.37%)
金融業、保険業	65,249 (9.92%)	72,622 (11.34%)
不動産業	87,936 (13.37%)	90,256 (14.10%)
物品賃貸業	25,628 (3.90%)	21,514 (3.36%)
各種サービス業	30,789 (4.68%)	29,266 (4.57%)
地方公共団体	10,129 (1.54%)	12,619 (1.97%)
その他	177,076 (26.92%)	168,680 (26.34%)
<b>計</b>	<b>657,693 (100.00%)</b>	<b>640,310 (100.00%)</b>
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>		
政府等	4,798 (2.13%)	3,851 (1.81%)
金融機関	69,601 (30.83%)	68,006 (32.05%)
商工業	141,955 (62.87%)	131,803 (62.11%)
その他	9,419 (4.17%)	8,543 (4.03%)
<b>計</b>	<b>225,774 (100.00%)</b>	<b>212,205 (100.00%)</b>
<b>合計</b>	<b>883,468</b>	<b>852,516</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
設備資金	281,387 (31.85%)	290,029 (34.02%)
運転資金	602,080 (68.15%)	562,486 (65.98%)
<b>合計</b>	<b>883,468 (100.00%)</b>	<b>852,516 (100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	9,096	9,582
債権	25,787	19,466
商品	207	310
不動産	58,553	62,372
その他	17,460	17,815
<b>計</b>	<b>111,104</b>	<b>109,548</b>
保証	259,562	254,718
信用	512,800	488,249
<b>合計</b>	<b>883,468</b>	<b>852,516</b>

## (7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
総貸出金残高 (A)	657,693	640,310
中小企業等貸出金残高 (B)	372,541	373,590
比率 (B) / (A)	56.64%	58.34%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

## (8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
消費者ローン残高	144,569	145,934
うち住宅ローン残高	137,264	138,988

## (9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
アンゴラ	10	2
エクアドル	0	—
モンゴル	2	2
パキスタン	0	0
スリランカ	—	0
エチオピア	—	62
ミャンマー	—	45
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	12	113
対象国数	4	6

## (10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	108	94

## (11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

## ① リスク管理債権

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権額	316	403
延滞債権額	4,470	4,810
3カ月以上延滞債権額	159	75
貸出条件緩和債権額	2,440	2,738
合計	7,387	8,028
貸出金残高	883,468	852,516
貸出金に占める比率	0.83%	0.94%

## ② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
貸倒引当金 (A)	3,411	3,771
リスク管理債権 (B)	7,387	8,028
引当率 (A) / (B)	46.18%	46.97%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(7) 2,317	2,189	2,317	2,189	(△2) 3,235	2,436	3,235	2,436
個別貸倒引当金	(3) 758	1,220	758	1,220	(0) 1,416	1,312	1,416	1,312
特定海外債権引当勘定	1	1	1	1	5	22	5	22
合計	(11) 3,078	3,411	3,078	3,411	(△3) 4,657	3,771	4,657	3,771

(注) 期首残高欄の( )内の計数は、為替換算差額です。

### 3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,577	1,205
危険債権	3,452	4,204
要管理債権	2,600	2,814
計	7,630	8,224
正常債権	953,452	931,679
合計	961,082	939,903
開示債権比率	0.79%	0.87%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
国債	299,627	320,913
地方債	33,182	39,203
社債	36,947	36,199
株式	40,956	47,162
その他の証券	16,622	17,534
計	427,337 (71.68%)	461,013 (72.26%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	8,174	8,145
その他の証券	160,681	168,841
うち外国債券	119,743	122,146
外国株式	32,061	32,502
計	168,856 (28.32%)	176,986 (27.74%)
<b>合計</b>	<b>596,193</b> (100.00%)	<b>638,000</b> (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
国債	245,960	317,336
地方債	30,643	38,229
社債	36,747	36,402
株式	21,483	20,602
その他の証券	17,758	17,688
計	352,592 (68.56%)	430,258 (72.21%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	8,464	8,597
その他の証券	153,203	157,011
うち外国債券	112,726	112,436
外国株式	31,385	32,059
計	161,668 (31.44%)	165,608 (27.79%)
<b>合計</b>	<b>514,260</b> (100.00%)	<b>595,867</b> (100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
<b>国債</b>		
1年以下	186,673	234,008
1年超3年以下	51,911	35,490
3年超5年以下	22,981	13,101
5年超7年以下	111	—
7年超10年以下	21,275	25,353
10年超	24,849	21,105
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>307,802</b>	<b>329,058</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	342	1,524
1年超3年以下	3,148	4,817
3年超5年以下	7,037	11,486
5年超7年以下	9,657	9,407
7年超10年以下	12,996	11,967
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>33,182</b>	<b>39,203</b>
<b>社債</b>		
1年以下	2,389	3,539
1年超3年以下	6,197	6,965
3年超5年以下	7,245	6,414
5年超7年以下	4,521	4,356
7年超10年以下	3,191	2,219
10年超	13,402	12,703
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>36,947</b>	<b>36,199</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	40,956	47,162
<b>計</b>	<b>40,956</b>	<b>47,162</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	23,291	15,933
1年超3年以下	12,308	18,569
3年超5年以下	27,482	34,537
5年超7年以下	36,311	13,721
7年超10年以下	8,684	8,191
10年超	28,812	49,726
期間の定めのないもの	40,414	45,695
<b>計</b>	<b>177,304</b>	<b>186,376</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	23,024	15,921
1年超3年以下	3,921	7,840
3年超5年以下	24,334	32,393
5年超7年以下	35,244	12,526
7年超10年以下	8,363	7,739
10年超	24,854	45,725
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>119,743</b>	<b>122,146</b>
<b>うち外国株式</b>		
期間の定めのないもの	32,061	32,502
<b>計</b>	<b>32,061</b>	<b>32,502</b>

## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
手形引受	839	1,528
信用状発行	20,511	25,345
債務保証	37,804	41,449
<b>合計</b>	<b>59,155</b>	<b>68,324</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	82	70
債権	4,036	5,616
商品	64	118
不動産	616	504
その他	1,011	1,192
<b>計</b>	<b>5,810</b>	<b>7,503</b>
保証	8,127	10,684
信用	45,217	50,135
<b>合計</b>	<b>59,155</b>	<b>68,324</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	1,141,346	1,221,568
定期性預金	257,956	250,477
その他の預金	16,464	16,636
<b>小計</b>	<b>1,415,768</b>	<b>1,488,681</b>
譲渡性預金	10,555	12,382
<b>計</b>	<b>1,426,323</b>	<b>1,501,064</b>
	(80.45%)	(80.43%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	107,229	134,046
定期性預金	131,617	112,693
その他の預金	58,111	68,540
<b>小計</b>	<b>296,957</b>	<b>315,280</b>
譲渡性預金	49,570	49,969
<b>計</b>	<b>346,527</b>	<b>365,250</b>
	(19.55%)	(19.57%)
<b>合計</b>	<b>1,772,851</b>	<b>1,866,315</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

## (2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	1,122,948	1,240,217
定期性預金	255,745	253,830
その他の預金	8,388	7,848
<b>小計</b>	<b>1,387,082</b>	<b>1,501,895</b>
譲渡性預金	10,058	11,935
<b>計</b>	<b>1,397,141</b> (80.04%)	<b>1,513,831</b> (79.92%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	107,160	143,954
定期性預金	129,008	116,360
その他の預金	64,324	72,820
<b>小計</b>	<b>300,493</b>	<b>333,134</b>
譲渡性預金	47,860	47,260
<b>計</b>	<b>348,354</b> (19.96%)	<b>380,395</b> (20.08%)
<b>合計</b>	<b>1,745,495</b> (100.00%)	<b>1,894,226</b> (100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	183,080	164,615
3カ月以上6カ月未満	61,744	57,092
6カ月以上1年未満	88,920	86,842
1年以上2年未満	25,526	24,833
2年以上3年未満	21,077	21,519
3年以上	9,223	8,265
<b>合計</b>	<b>389,573</b>	<b>363,169</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	73,328	71,257
3カ月以上6カ月未満	49,920	45,023
6カ月以上1年未満	71,873	72,589
1年以上2年未満	22,967	21,754
2年以上3年未満	17,838	17,956
3年以上	5,954	5,450
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	0	0
3カ月以上6カ月未満	0	0
6カ月以上1年未満	0	—
1年以上2年未満	0	—
<b>その他</b>		
3カ月未満	109,751	93,357
3カ月以上6カ月未満	11,823	12,069
6カ月以上1年未満	17,046	14,252
1年以上2年未満	2,558	3,079
2年以上3年未満	3,239	3,563
3年以上	3,268	2,814

(注) 積立定期預金は含んでいません。

## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2020年度中間期	2021年度中間期
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	40.87	38.06
	国際業務部門	86.68	76.96
	<b>全店</b>	<b>49.83</b>	<b>45.67</b>
期中平均	国内業務部門	42.20	38.80
	国際業務部門	94.17	74.95
	<b>全店</b>	<b>52.57</b>	<b>46.06</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	29.96	30.71
	国際業務部門	48.72	48.45
	<b>全店</b>	<b>33.62</b>	<b>34.18</b>
期中平均	国内業務部門	25.23	28.42
	国際業務部門	46.40	43.53
	<b>全店</b>	<b>29.46</b>	<b>31.45</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ● 店舗・人員の状況（単体）

### 1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内	本支店	690	690
	出張所	53	51
	銀行代理業者	5	5
	計	748	746
海外	支店	27	26
	出張所	34	32
	駐在員事務所	8	8
	計	69	66

- （注）1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。  
 2. 2021年度中間期末の店舗外現金自動設備は51,176カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所49,784カ所が含まれています。  
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2020年度中間期末40拠点、2021年度中間期末40拠点あります。（MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

### 2. 従業員の状況

#### ●旧基準

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
従業員数	29,417人	28,044人
（注）従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。		
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	15,871人	15,099人

#### ●新基準

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
従業員数	31,532人	29,879人

- （注）従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含みます、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2019年 3月31日	—	1,711,958,103	
2019年 9月30日	—	1,711,958,103	
2020年 3月31日	—	1,711,958,103	
2020年 9月30日	—	1,711,958,103	
2021年 3月31日	—	1,711,958,103	
<b>2021年 9月30日</b>	<b>—</b>	<b>1,711,958,103</b>	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2019年 3月31日	—	12,707,738	
2019年 9月30日	—	12,707,738	
2020年 3月31日	—	12,707,738	
2020年 9月30日	—	12,707,738	
2021年 3月31日	—	12,707,738	
<b>2021年 9月30日</b>	<b>—</b>	<b>12,707,738</b>	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 3. 大株主

(1) 普通株式 (2021年9月30日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00	
<b>合計</b>	<b>12,350,038</b>	<b>100.00</b>	

  

(2) 第一回第二種優先株式 (2021年9月30日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00	
<b>合計</b>	<b>100,000</b>	<b>100.00</b>	

  

(3) 第一回第四種優先株式 (2021年9月30日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00	
<b>合計</b>	<b>79,700</b>	<b>100.00</b>	

(4) 第一回第六種優先株式 (2021年9月30日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00	
<b>合計</b>	<b>1,000</b>	<b>100.00</b>	

  

(5) 第一回第七種優先株式 (2021年9月30日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00	
<b>合計</b>	<b>177,000</b>	<b>100.00</b>	

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。